

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 ミネベア株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 6479 URL <http://www.minebea.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 貝沼 由久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 米田 聡 TEL 03-6758-6711
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	127,391	28.0	12,512	18.9	12,872	22.9	10,058	47.2
27年3月期第1四半期	99,531	16.7	10,524	197.5	10,473	241.3	6,831	139.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 11,501百万円 (139.5%) 27年3月期第1四半期 4,801百万円 (△15.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	26.90	25.54
27年3月期第1四半期	18.29	17.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	490,517	243,210	48.0	630.11
27年3月期	490,043	233,679	46.1	604.83

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 235,614百万円 27年3月期 226,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	10.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

平成28年3月期の年間配当金につきましては、連結配当性向20%程度を目処に配当水準の向上にも努めます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	294,500	36.0	28,900	16.7	28,400	15.3	22,200	24.6	59.37
通期	650,000	29.8	67,500	12.3	66,500	10.6	50,000	25.4	133.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2） 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	399,167,695株	27年3月期	399,167,695株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	25,242,412株	27年3月期	25,281,915株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	373,912,996株	27年3月期1Q	373,568,542株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3） 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（アナリスト向け決算説明会資料の入手方法）

平成27年7月31日（金）に、決算説明会資料を当社ホームページ（<http://www.minebea.co.jp/>）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
平成28年3月期 第1四半期決算短信補足資料	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）の世界経済は、米国ではドル高や原油安による悪影響が一部の業種及び地域に見られたものの、雇用改善が進み、底堅い個人消費に支えられて全体としては回復基調が続きました。欧州では、ウクライナ問題や、ギリシャ債務問題に対する懸念もあり、ユーロ安を背景とする輸出拡大等は見られましたが、景気回復は緩やかなものに留まりました。中国をはじめとするアジア地域経済では全般に成長が鈍化しました。日本経済は、輸出、生産及び個人消費に一時的な停滞が見られましたが、企業収益が良好に推移するなど緩やかな回復基調をたどりしました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、コスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は127,391百万円と前年同期比27,860百万円（28.0%）の増収となりました。営業利益は12,512百万円と前年同期比1,988百万円（18.9%）の増益、経常利益は12,872百万円と前年同期比2,399百万円（22.9%）の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も10,058百万円と前年同期比3,227百万円（47.2%）の増益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングのほか、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置（HDD）用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ及び自動車用と航空機用のねじであります。主力製品であるボールベアリングは、全ての市場における需要が高まる中で売上は増加しました。中でも自動車向けでは、省エネ、安全装置用のニーズ拡大による需要増もあり好調に推移しました。航空機に使用されるロッドエンドベアリングも売上は堅調に推移しました。ピボットアッセンブリーは、HDD市場における在庫調整の影響を受け売上は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40,974百万円と前年同期比4,372百万円（11.9%）の増収となりました。営業利益は9,956百万円と前年同期比402百万円（4.2%）の増益となりました。

電子機器事業は、電子デバイス（液晶用バックライト、計測機器等）、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、ファンモーター、精密モーター及び特殊機器が主な製品であります。液晶用バックライトは、スマートフォンの高級志向が進む中で薄型技術に優位性を持つ当社への需要拡大が継続し、売上が大きく増加しました。計測機器は、前期に買収したザルトリウスメカトロニクスT&Hグループの貢献もあり、売上が大きく増加しました。HDD用スピンドルモーターはHDD市場における在庫調整の影響により売上は減少しましたが、ステッピングモーターをはじめとする他のモーターでは売上が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は86,311百万円と前年同期比23,419百万円（37.2%）の増収となりました。営業利益は5,608百万円と前年同期比2,370百万円（73.2%）の大幅な増益となりました。

その他の事業は、自社製機械が主な製品であります。当第1四半期連結累計期間の売上高は105百万円と前年同期比69百万円（189.7%）の増収、営業損失は41百万円と前年同期比107百万円の減益となりました。

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等3,010百万円を調整額として表示しております。前年同期の調整額は2,334百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び有利子負債の削減等に取り組んでおりますが、ここ数年は業績の拡大に向けて積極的な設備投資を進めております。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は490,517百万円となり、前連結会計年度末に比べ474百万円の増加となりました。負債は247,306百万円となり前連結会計年度末に比べ9,057百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少によります。純資産は243,210百万円と前連結会計年度末に比べ9,531百万円増加し、自己資本比率は48.0%と前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は29,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,835百万円の減少となりました。また、前年同期末比2,275百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動では、税金等調整前四半期純利益、売上債権及び仕入債務の減少、たな卸資産の増加並びに減価償却費等により10,606百万円の収入となり、前年同期に比べ2,384百万円の増加となりました。投資活動では、有形固定資産の取得等により13,465百万円の支出となり、前年同期に比べ9,373百万円の支出の増加となりました。また、財務活動では、短期借入金の返済及び配当金の支払等により4,151百万円の支出となり、前年同期に比べ1,701百万円の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結会計期間以降も、日本と米国では景気回復基調が続き、ギリシャ問題に一定の目処が立ったユーロ圏経済も堅調に推移するものと予想されますが、中国における成長力の鈍化や近く実施が見込まれる米ドル金利の引き上げが世界経済に与える影響は不透明です。

このような状況の中、現時点で予想可能な範囲で直近の第2四半期連結累計期間の連結業績予想を見直しました。また、第3四半期連結会計期間以降については、業績予想は据え置きました。この結果、第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想を次のとおり変更いたします。

	第2四半期連結累計期間	通期
売上高	294,500百万円 (136.0%)	650,000百万円 (129.8%)
営業利益	28,900百万円 (116.7%)	67,500百万円 (112.3%)
経常利益	28,400百万円 (115.3%)	66,500百万円 (110.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益	22,200百万円 (124.6%)	50,000百万円 (125.4%)

() は対前期比率

配当の予想につきましては、当社の配当政策は経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義として、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としております。この基本方針に基づき、当期の好業績を勘案した上で、中間配当金を4円増配し1株当たり10円といたします。

また、期末配当金に関しましては、当期は連結配当性向20%程度を目処に配当水準の向上に努める旨公表しております。今後、これに沿って具体的な配当金額を検討いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、当社は外貨建金銭債権債務に係る為替予約については、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、当社のヘッジ方針等の見直しを行った結果、外貨建金銭債権債務とデリバティブ取引の状況をよりの確に四半期連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より原則的処理方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

また、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(建物の減価償却方法の変更)

従来、当社は建物の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、東京本部ビルの取得、松井田工場及び柏崎工場の建設等を契機に、減価償却方法を見直した結果、建物は、収益や設備の稼働状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためであります。

この変更により、従来と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ90百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,327	39,084
受取手形及び売掛金	110,518	107,188
有価証券	1,487	1,924
製品	36,900	37,689
仕掛品	22,620	23,083
原材料	17,381	17,827
貯蔵品	5,162	5,226
未着品	10,097	10,671
繰延税金資産	3,631	2,845
その他	12,233	15,392
貸倒引当金	△175	△182
流動資産合計	265,185	260,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	149,865	153,689
機械装置及び運搬具	329,876	329,738
工具、器具及び備品	55,742	55,238
土地	26,586	26,482
リース資産	881	1,258
建設仮勘定	9,035	12,769
減価償却累計額	△379,389	△381,875
有形固定資産合計	192,597	197,302
無形固定資産		
のれん	6,539	6,227
その他	5,613	5,801
無形固定資産合計	12,152	12,028
投資その他の資産		
投資有価証券	10,929	11,218
長期貸付金	330	404
繰延税金資産	6,666	6,611
その他	2,893	2,931
貸倒引当金	△735	△750
投資その他の資産合計	20,083	20,415
固定資産合計	224,834	229,746
繰延資産	23	20
資産合計	490,043	490,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,906	53,074
短期借入金	46,656	45,335
1年内返済予定の長期借入金	20,100	20,100
リース債務	172	263
未払法人税等	8,219	7,096
賞与引当金	6,251	5,599
役員賞与引当金	201	60
製品補償損失引当金	345	332
環境整備費引当金	410	606
事業構造改革損失引当金	587	241
その他	24,768	26,953
流動負債合計	167,620	159,663
固定負債		
社債	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	7,700	7,700
長期借入金	54,005	53,355
リース債務	205	291
執行役員退職給与引当金	182	151
環境整備費引当金	650	493
退職給付に係る負債	12,975	12,446
その他	3,024	3,205
固定負債合計	88,743	87,643
負債合計	256,363	247,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,258	68,258
資本剰余金	95,237	95,304
利益剰余金	94,730	102,733
自己株式	△9,406	△9,394
株主資本合計	248,820	256,901
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,677	2,126
繰延ヘッジ損益	△2	12
為替換算調整勘定	△21,144	△20,851
退職給付に係る調整累計額	△3,213	△2,574
その他の包括利益累計額合計	△22,682	△21,287
新株予約権	127	134
非支配株主持分	7,413	7,461
純資産合計	233,679	243,210
負債純資産合計	490,043	490,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	99,531	127,391
売上原価	75,241	97,918
売上総利益	24,290	29,472
販売費及び一般管理費	13,765	16,960
営業利益	10,524	12,512
営業外収益		
受取利息	145	157
受取配当金	81	69
為替差益	66	473
保険配当金	206	194
その他	234	215
営業外収益合計	736	1,109
営業外費用		
支払利息	392	323
その他	395	425
営業外費用合計	787	749
経常利益	10,473	12,872
特別利益		
固定資産売却益	10	12
受取保険金	25	504
関係会社事業整理益	—	83
関係会社株式売却益	119	—
特別利益合計	155	600
特別損失		
固定資産売却損	11	10
固定資産除却損	71	48
減損損失	67	—
災害による損失	—	137
関係会社株式売却損	1,261	—
事業構造改革損失	302	60
退職給付制度終了損	—	4
環境整備費引当金繰入額	12	154
特別損失合計	1,726	415
税金等調整前四半期純利益	8,901	13,058
法人税、住民税及び事業税	1,384	2,246
法人税等調整額	703	664
法人税等合計	2,087	2,911
四半期純利益	6,814	10,146
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,831	10,058

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	6,814	10,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154	446
繰延ヘッジ損益	5	14
為替換算調整勘定	△2,168	226
退職給付に係る調整額	119	638
持分法適用会社に対する持分相当額	△123	29
その他の包括利益合計	△2,012	1,354
四半期包括利益	4,801	11,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,980	11,453
非支配株主に係る四半期包括利益	△179	48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,901	13,058
減価償却費	5,940	7,494
減損損失	69	—
のれん償却額	144	214
災害損失	—	137
退職給付制度終了損	—	4
受取保険金	△25	△504
受取利息及び受取配当金	△227	△226
支払利息	392	323
固定資産売却損益(△は益)	1	△1
固定資産除却損	71	48
関係会社株式売却損益(△は益)	1,141	—
関係会社事業整理損益(△は益)	—	△83
売上債権の増減額(△は増加)	△8,143	4,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,376	△1,709
仕入債務の増減額(△は減少)	7,005	△6,523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△431	△626
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△163	△141
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△164	△234
執行役員退職給与引当金の増減額(△は減少)	△14	△31
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	—	△13
環境整備費引当金の増減額(△は減少)	△151	18
事業構造改革損失引当金の増減額(△は減少)	89	△351
その他	283	648
小計	9,335	15,885
利息及び配当金の受取額	221	221
利息の支払額	△297	△242
法人税等の支払額	△1,037	△3,371
法人税等の還付額	—	177
独占禁止法関連支払額	—	△2,164
保険金の受取額	—	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,222	10,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,740	△3,079
定期預金の払戻による収入	2,296	2,640
有価証券の取得による支出	△100	—
有価証券の売却による収入	—	34
有形固定資産の取得による支出	△6,964	△12,714
有形固定資産の売却による収入	163	72
無形固定資産の取得による支出	△120	△309
投資有価証券の取得による支出	△0	△411
投資有価証券の売却による収入	25	1
投資有価証券の償還による収入	—	393
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	49	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,261	—
関係会社株式の売却による収入	977	—
貸付けによる支出	△4	△100
貸付金の回収による収入	30	36
その他	32	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,092	△13,465

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,981	△1,288
長期借入金の返済による支出	—	△650
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の処分による収入	54	79
配当金の支払額	△1,867	△2,243
リース債務の返済による支出	△55	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,852	△4,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△282	174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,004	△6,835
現金及び現金同等物の期首残高	29,031	36,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,027	29,302

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	36,602	62,892	99,495	36	99,531	—	99,531
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	891	1,131	2,022	255	2,278	△2,278	—
計	37,493	64,024	101,517	292	101,809	△2,278	99,531
セグメント利益	9,554	3,238	12,792	66	12,858	△2,334	10,524

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益に係る調整額は、のれんの償却額△144百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△2,189百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社	合計
	機械加工品	電子機器	計			
減損損失	—	1	1	—	67	69

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械加工品	電子機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	40,974	86,311	127,285	105	127,391	—	127,391
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,011	1,358	2,370	404	2,775	△2,775	—
計	41,986	87,669	129,655	510	130,166	△2,775	127,391
セグメント利益 又は損失(△)	9,956	5,608	15,564	△41	15,523	△3,010	12,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社製機械が主な製品であります。

2. セグメント利益又は損失に係る調整額は、のれんの償却額△214百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用△2,796百万円であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、セグメント情報の変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(建物の減価償却方法の変更)

従来、当社は建物の減価償却方法については、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、東京本部ビルの取得、松井田工場及び柏崎工場の建設等を契機に、減価償却方法を見直した結果、建物は、収益や設備の稼働状況に左右されず、長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、定額法による減価償却方法を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したためです。

この変更により、従来と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、セグメント利益が「機械加工品」で7百万円、「電子機器」で25百万円、「調整額(全社)」で57百万円増加しております。